

1. 内政

- ・17日、ティモフティ大統領は、最高安全保障会議を招集し、同会議及び情報・安全保障庁の改革等に関し協議。
- ・17日、与党連合3党は、議会副議長の担当分野の割当て（ハリホヴィチ副議長（自由民主党）が社会分野、カンドゥ副議長（民主党）が経済分野、ボドルグ副議長（自由党改革派グループ）が公共政策・地域発展分野をそれぞれ担当）を決定。
- ・19日、政府は、国の予算から政党への助成金の支出を目的とした法律の改正案を承認。
- ・20日、自由党（保守派グループ）、共産党及び社会党議員は、モルドバ軍の武力行使の可能性に言及したマリヌツァ国防相（自由党改革派グループ）の発言は憲法違反であるとして、同国防相の辞任を要求。21日、同国防相は、新党結成の可能性に言及。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・18日、国家統計局は、本年第1四半期のGDP成長率が昨年同時期比で3.5%成長し、特に製造業部門の貢献が19.2%、建設部門で10.5%、小売業界で3.5%、輸送・通信部門で1.8%の増加があり、また、貿易額においても輸出が9.4%、輸入が4.0%の増加があった旨報告。

▼IMF

- ・20日、近日中に退任予定のゲオルギエフIMFモルドバ駐在所長は、マックス・アリエール新IMFモルドバ駐在所長と共にレアンカ首相との会談を行い、主な目標はマクロ経済の安定と改革の促進であり、それは経済成長を確保するであろう旨発言。アリエール新所長は、モルドバとの協力に向けた目標を達成するための課題に焦点を当てるであろう旨発言。レアンカ首相は、政府は重要な国際財政機関との協力に対してオープンであり、他国とのパートナーとの関係も含めモルドバに対する信頼を高めるためにもIMFとの協力は大変重要である旨発言。

3. 外政

▼コルマン議会議長のブリュッセル訪問

- ・18日、コルマン議会議長は、ブリュッセルを訪問し、シュルツ欧州議会議長との会談において新政府発足後のモルドバの内政状況、新与党連合の優先事項、近隣諸国との関係、沿ドニエストル問題及びモルドバ・EU議会間の協力発展等に関し協議。シュルツ議長は、コルマン議長の就任を祝福し、初の外遊先がブリュッセルであることを高く評価。
- ・18日、コルマン議会議長は、フィーレ拡大・欧州近隣政策担当欧州委員と会談し、欧州統合に向けた国内改革、連合協定署名及び査証免除化の展望等に関し協議。コルマン議長は、新与党連合の欧州統合路線の継続を再確認し、EUによる9、

000万ユーロの財政支援に対し謝意を表明。フィーレ欧州委員は、モルドバの欧州路線の支持を表明し、民主主義の強化の重要性を強調。

▼その他

- ・20日、レアンカ首相は、EUのデ=ヒュフト貿易担当欧州委員と電話会談し、EUとのDCFTA仮署名及び署名に向けた施策の進捗状況に関し協議。
- ・21日、レアンカ首相は、ウィーンで開催された欧州人民党大会に出席し、メルケル独首相及びバセスク・ルーマニア大統領等とモルドバ新政府の優先課題及び沿ドニエストル情勢等に関し協議。
- ・21日、ゲルマン副首相兼外務・欧州統合相は、オデッサで開催された黒海経済協力機構（BSEC）外相会合に出席し、全加盟国の利益を反映した地域間協力の強化の必要性を強調。

4. 沿ドニエストル

▼沿ドニエストルによる「国境に関する法律」の採択をめぐる動き

- ・17日、ティモフティ大統領は、沿ドニエストルが10日に採択した「国境に関する法律」をモルドバが認めることは決してない旨発言。
- ・17日、OSCE議長国ウクライナのコジャーラ外相は、同「法律」の一方向的な採択は1992年7月の停戦協定等に反するとして懸念を表明し、当事者双方に対し交渉過程を困難にする一方向的行為を控えるよう呼びかける声明を発表。18日、駐モルドバ米国大使館は、コジャーラ外相の声明に賛同し、一方向的行為を非難する旨の声明を発表。
- ・18日、カラーシン露外務次官は、露平和維持部隊の沿ドニエストル紛争安全地帯への駐留に関するモルドバ政府の非難は2001年の両国間友好協力条約に反しており、地域の緊張状態を高めるとして懸念を表明。また、19日、シェフチューク「大統領」は、モルドバ政府が沿ドニエストルにおいて緊張状態を引き起こしている背景にはモルドバの不安定な内政状況がある旨発言。
- ・19日、マリヌツァ国防相は、沿ドニエストル情勢は一触即発状態となっており、モルドバ軍は沿ドニエストルによる軍事行動の可能性に対処する準備はできているとしつつ、実際に軍事紛争に発展することはないであろう旨発言。一方、21日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、モルドバは武力による沿ドニエストル紛争解決の可能性を排除する旨発言。
- ・21日、EUのアシュトン上級代表は、OSCE議長国ウクライナのコジャーラ外相の17日付声明を支持するとして、当事者双方に対し「5+2」者形式による交渉の継続を呼びかけ

る声明を発表。

・21日、モルドバ議会は、沿ドニエストル問題の解決は政治

的・平和的に実現されなければならないとする「沿ドニエスト

ル地域の状況に関する宣言」を採択。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)